

<確定稿>

第3回千代田区エリアマネジメント団体ガイドライン検討会議事要旨

日時	令和6年12月13日(金) 14時00分～16時10分
会場	区役所8階 第1委員会室
出席	委員14名(欠席4名)
議題	千代田区エリアマネジメント団体ガイドラインについて

議事要旨

● 開会

資料等説明(事務局より)

千代田区エリアマネジメント団体ガイドラインについて

- 資料1、資料2、資料3に基づき、第2回千代田区エリアマネジメント団体ガイドライン検討会における委員指摘対応表、千代田区エリアマネジメントのすすめ 構成、千代田区エリアマネジメントのすすめ たたき台について説明された。

意見概要(千代田区エリアマネジメント団体ガイドラインについて)

- エリアマネジメントのすすめはいつ頃できる予定か。
- 今年度中に議論の内容をまとめ、新年度か早ければ3月末にパブリックコメントを実施し、第一四半期の後半頃にまとめたいと考えている。
- 本日の主な論点としては、資料3千代田区エリアマネジメントのすすめ たたき台のp7 エリアマネジメントのめざすものに記載するキャッチフレーズや活動している団体の強みや他団体との連携・マッチングの経験談、エリアマネジメントを進めていく中で支援してほしいことの3点について特に議論したいと考えている。
- 消防団に入っているが、アイガーデンエアタウンマネジメント協議会のようなイベントを企画する団体等から定期的にイベントの情報がくる。このようにまちにはすでにマッチングという仕組みが存在している。まちに存在するマッチングについて区が把握し、これから取組みに参加したい・実施したいという人がどこにどのようアプローチすべきなのかがわかる構成になっていると良いと思う。また、ちよだ生涯学習カレッジの講座と連携を図っていくと良いのではないだろうか。講座を卒業した方をエリマネに取り込んでいくなど良いかと思う。
- イベント時の活動の体制やあり方をわかるようにするのが活動推進ガイドライン、その手前のフローも含めた段階、支援を記載するのは本書かと思う。また、千代田区というエリア内には、部局や分野を超えて多様なエリマネをサポートするような組織や仕組み、つながりが存在するため、それらを把握しておくといざというときに助けになるのではないかと感じる。また、そのような内容が本書へ盛り込まれていると良いと感じた。
- 議論のテーマについて、自分の町会は企業、大学、小学校、保育園、社会福祉協議会、近隣の町会などと連携しており、山王祭などの大きなイベントを実施している。強みは、新住民と言われる現役世代の方が多く参加していることだが、住民3,800人のうち町会員が2,600人いる中で、コアに動いているのは20人弱である。その20人以外の方が活躍できる場を、エリマネを通して作れることを期待している。町会員の新規獲得も大事だが、現存の方に活躍してもらうことも重要で素晴らしいと思う。キャッチフレーズについて、「よいまちづくり」は大事であるし、ポイントにもなると思う。自分の町会は住宅

＜確定稿＞

地であるため、ドキドキワクワクではなく、居心地のよいまちづくりをめざしている。「よいまちづくり」の手前に、そのまちに合わせた言葉をつけるとキャッチフレーズになると思う。

- エリアマネジメントは大きく2種類ある。ひとつはイベントの開催といったミッションを達成するためにやるということが明確な場合である。これは人を集めやすいが、ミッションが終わると活動も終了してしまう。もうひとつは、日々の活動でごみの管理などを行う場合である。重要だが人が集まりづらく、お金が得にくいいため活動が盛り上がりにくい。両方の良いところを織り交ぜながら、そのエリアのニーズに応じた形、チームづくりから始めていけると良い。
- 必ずしも団体でなくても良いという説明であったが、区としてはエリマネ団体を作りたいわけではないのか。
- 団体にならずとも地域の方々それぞれに合わせた取組をしていけば、地域活動として成り立つと考えている。団体となった方ができることは増えるが、団体に限らず目的に合わせた活動ができることが重要であると考えている。
- 第2章の「③エリアマネジメント団体の設立」(p21)のメリット、デメリットの記載があるが、このように区の認定団体となることのメリットの記載があると良い。アイガーデンはイベント実施の際は町会の協賛、区の後援、商店街に協力をいただく。防災活動では消防署、警察署、消防団に指導いただき、企業とのつながりもある。PTAの方にも協力してもらっている。定期的集まり、接点をもつことで雑談やつながりを生む。区にはプラットフォーム的な役割を担ってほしい。
- 何かイベントごとがなくても、まずは「集まる」ことがベースになると思う。団体の言葉の定義が明確にされていないため、読み手によってイメージが異なっている。区としては法人格があるようなものを指しているのか。
- そのくらい大きくまとまっているイメージはある。p2に記載のとおり、個人等の動きが地域団体等と合わせて大きくなっていく。1つはエリアマネジメント団体という名称を使用できるほどに地域として認められていくことが考えられる。
- 近年、国土交通省が取り組んでいる官民連携まちなか再生推進事業では、まちのステークホルダー・主体となる人達が共通のビジョンを作るにあたって話し合う場を設ける、「エリアプラットフォーム」という考えが先行している。団体の要件設定としては緩く、どの主体までを団体に含むのかも曖昧であるがそれでよしとしている部分がある。それとも、p21の「③エリアマネジメント団体の設立」に記載の法人格に近い、かっちりとした要件がなければエリマネ団体でないのか、というイメージが共有できているとよい。柏の葉にあるUDCKは、組織自体が事業実施するための財布をもつために最終的には法人も作成したが、当初は、各団体がお金も人材もそれぞれ持ち寄る「任意団体」として始まった。今回、それぞれの団体の目指すところが、ステップのどこなのか、といったイメージを共有できるとわかりやすい。
- p24参考「千代田区のエリアマネジメント組織等」に、エリマネ団体として既に組織化されているものをまとめている。国交省のエリアプラットフォームという表現は各種協議会などのレベル感だと認識している。また、p35に関連して、団体や活動のライン引きを考えていく中では活動のレベルにもよると思っている。ご意見を受け、区として認定していく団体の大きさ・定義が曖昧であるということは認識し、今後の検討につなげていきたいと考えている。
- 思いを共有してチームを作ることが重要ということは変わらないため、チームを作るためのp14のステップの解像度を高めていくことで、さらに分かりやすいものとなる。地域の活動をする人たちがチームを作り、団体となっていくその先に法人格作るとなるかどうかは何かしらのきっかけが出てくる。ステップ3以降、ス

<確定稿>

ステップ4で必要に応じて法人格の取得を促し、p 35の区の認定制度で活動を認定してもらおうとさまざまな支援が得られるという流れにすると良いのではないかと。また、ステップ2のあたりから小さな活動（社会実験）が発生してくる。活動が日常化し、活発に取り組む先に法人化というイメージが分かりやすいのではないかと。

- ステップ2,3あたりのグラデーションなど精緻にどういう意味が分かるように記載するとわかりやすいと思う。p34,35は重要かと思うが、ゴールは区独自の認定制度を作るということで良いか。
- 支援策としてあった方が良いという方向性で案として記載している。支援が必要かどうかご意見をいただき、状況に応じて今後考えていきたい。
- 認定制度・支援制度は似て非なるものかと思う。支援制度は、支援してほしい内容について補助等をしたものであり、足りないところをパートごとに支援するかたちで良い。認定制度は、区としての団体の考え方があり、その思想に沿った団体であるとして認定するということであるが、そのようなものをめざしているのか。
- 他自治体の認定制度がある中でうまくいっているかどうかも含めて検討したい。まずは支援制度の内容から固めていき、他自治体の事例を参考に認定制度まで考えていけると良いと考えている。
- スタートアップのための支援策と、活動が日常化したときにさらに活動しやすくするための認定制度の2種類が良いと思うが、そのあたりを皆さんにお聞きした方が良いのではないかと。
- 「よいまちにする」ということは、まちによって異なり、活動する主体もそれぞれ異なるためエリア内団体自体がどれも特殊解であると考えている。その中でエリア内団体として一定のガバナンスを持ちつつ自ら権限があるようなエリア内団体（例：都市再生推進法人）はハードルが高いため、特殊解を解決するために区として一定規模のお墨付きを与えて、様々な規制緩和が受けられるようにしたい、という考えがある。広島市の例では、エリア内活動をする団体がエリア内団体と捉えてエリア内活動の計画を1件ごとに認定して規制緩和するものがある。団体をもう一段（体制・財源含め）高めていくということが必要であれば、団体を認定していくというようにグラデーションが必要だと考えている。広島市の活動をみると、小さな公園を活用する小規模なエリアマネジメントも存在している。町会と他の団体が組んで公共空間を手軽に使うようにする。また通常はできないキッチンカーの設置等の規制緩和がこの計画だけでは認定してよしとするということがあってもよいと感じる。しかしながら、これだけではイベントのような一過性のものになりがちになってしまうため、安定的、継続的に実施していくのであれば、次のフェーズとして公共空間の活用の規制緩和、行政からの財政的支援ができるよう団体を認定していくことも整理していく必要があると感じている。活動認定・団体認定の2層構造で検討することによって、千代田区のようなまちによって大きく異なるエリア内活動の支援策としてマッチするのではと思う。先進事例も取り入れてうまく制度的に着手できればと思う。
- 全体を通して、タイトルともにわかりやすくなったと思う。本書では、既存の枠組み、仕組みを超えた地域まちづくりのことをエリアマネジメントと呼んでいると思う。町会・商店会に属さないステークホルダーも参画する枠組みや、エリアの境界線、構成員など自由度のある枠組みを再構成するためのすすめや、新しくエリア単位で活動するためのすすめなど、既存の枠組みを変える・超えるものを対象としていこうと考え、それを実現するための有効な手段のひとつとして団体化や法人化がある、ということを示すものであると認識される。エリア内組織は公共性と代表性を内外に示す役割がある。団体化や法人化は、継続する組織とするために多様な人が参画しやすくなるような手段の意味も含めて明示すると良い。財源の財布づくりや契約行為等の実務的なメリット面だけではなく、活動の目的を達成するための手段と

<確定稿>

してしっかり表記すると良いと感じた。キャッチフレーズは、かみ砕かれていてステークホルダーにも伝わりやすいと思う。一方で既存の枠組みもエリアマネジメントであるが、本書では一歩進もうとしているものでもあることが明示されている方が伝わりやすい。p 14 もわかりやすいと思うが、一番下の実施の後に理念に戻ることも述べておきたい。ステップが繰り返すことで向上していくことには重要である。p 30 の例えば…の一番下の◆について、企業に共感を得て参画してもらうためには、「補いながら実施します」は「対等なステークホルダーとして役割分担で実施する」の方が良いのではないか。p16 だが、行政側にエリアマネジメントアドバイザーを置いている行政団体がある。アドバイザーがいて行政の各部署を横断して横ぐしで通すことで、事柄が進みやすくなると思う。

- スタートアップの時は資金、人材、場所について困っている団体は多い。この3つの課題に対して個別支援策があると助かると思う。一方で、活動が安定し長期的に続けていきたいときのフェーズになった際に認定制度を受けて安定的な活動ができるよう支援をしていくのが望ましい。その際には、公共空間の占用手続きの簡略化、道路占用料の軽減などの行政としてのバックアップがあるとわかりやすくて良い。
- p30 の表現について、企業は営利を求めらる中で、町会・商店会と連携することで公共性が得られる。一方で、町会・商店会はノウハウや資金の不足の問題が出てくるため、お互いに「補う」ことになるのではないか。
- エリアマネジメントへの参加を期待する企業には、まちづくり事業を生業としている企業だけでなく、立地企業もいる。ワーカーは平日の多くの時間を過ごしているため、地元に関わっていると思う。「補う」とすると資源的な関わりに見えるため、まちづくりの議論に関わっていくステップのところ、住民以外の意見も取り入れながら取り組んでいくような思想を記載してはどうかという意見である。
- 立場や目的は様々あるが、それらを重ね合わせながらより良い目標に向かって歩めるかを強調できる表現になると良い。
- p16 の①議論の場を作るの1つ目の◆に「巻き込み」とあるが、そこに集う人が対等でありフラットであることも大切だと思うので「持ち寄り」という表現が良いのではないか。また、ちよだコミュニティラボの活動では個人で思いのある方と関わる機会が多い。ステップ0の前の段階があると思っていて、同じ志をもった人たちが集まる場づくり、人と人、人と活動をつなげるコーディネーターが地域にいるとよいのではと考えている。さらに、p 2に「個人は地域団体等へ参加、連携」とあるが、個人の人は受動的に参加するだけでなく、主体的に取り組む人もおり大事なプレイヤーであると思う。個人のプレイヤーを活かせるようなエリアマネジメント活動が地域のつながりづくりにもなると思う。
- 個人については参加や連携だけでなく、自分で作るということも考えられる。日本は団体組織を重視する傾向にあるが、例えば、サンフランシスコ市で発展しているパークレットという活動では、道路空間の利用を沿道店舗等が自ら手を挙げ申請し、自ら周辺関係者の合意をとって行くという取組みであり、必ずしも包括組織でなくてもよい。日本の現状を考えれば、包括的なマネジメント組織づくりを求めるような考え方となるが、あまり組織づくりだけにこだわることなく、個人や小組織でも進められる方法も上手く表現に混ぜていけると良い。
- 富士見小学校の地域コーディネーターをしており、地域と学校を結ぶ活動をしている。区から委託されているコーディネーターという点で信用付与があるため周辺の合意形成がスムーズに進んでいる。また、区から委託されているコーディネーターの取組みということで注目してもらえ、地域の企業とも連携が図れてもいる。学校の校庭や体育館を借りる際や私立学校と関わる際に団体、個人であっても区の信用付与があるとすごく助かると思う。キャッチフレーズについて、よいまちの定義は広い視点を考えてしまう

<確定稿>

と難しいと思う。

- 町会・商店会からの同意が得られ、区からの助成を受けて行った公開空地でのイベントを継続して実施するとなった場合の位置づけは、エリマネ団体という認識で良いか。
- 法人化などを経て、区として都市再生推進法人に指定するが、地域の代表性があり責任が伴うものは、地域住民の理解が得られないと成り立たないと思っている。
- 秋葉原はウォークアブルということ掲げたミッションの達成と、まちを守る日常的な活動をどちらも行っている。再開発の課題解決に向けて生まれた団体であるが、16,17年間の活動でステップ0からステップ4を回していくと、形が変化する。秋葉原に関しては町会・商店会が大きくなっているというよりは、どちらかという小さくなっているが、それでも地域をどのようにしていくのかという課題を解決するためにエリマネがあるのかもしれない。秋葉原 TMO は公共空間を活用して得た資金をまちづくりに使用するというモデルサイクルがある。
- 支援や認定制度に関しての前向きな姿勢や、参考のまちづくりプラットフォームに関する記述などはアピールしておいた方がよい。大学ではデータ分析やシミュレーションをしており、まちづくりにおいても活用した方がよいと思う。公民学連携があるならば、参加したいと感じた。3つ目は行政と関わる際に、翻訳が足りず伝わりづらいことがある。次回、区がされている取り組みを応援するようなメニュー出しがあると、この冊子やコンテンツが良くなると思う。
- 4章は深掘りして議論する必要があるため、来年度に引き継ぐところを明確にするとよい。のキャッチフレーズは、「よいまちにするために、みんなの力やまちの資源を結集すること」の方が、まちの人だけでなく公共空間の活用が含まれて良いのではないか。
- 個人的な意見として、都市再生推進法人は頑張れる人がめざせばよい。そこまでめざす必要がない団体など、その手前を広く拾う仕組みがあると良いと思う。区がめざすエリアマネジメントに沿っている団体を認定することで、次のステップへの橋渡しになるとよい。まちは生き物で変化していくため、ビジョンも変えていかなければならない。よいまちを考えることが重要であり、エリアマネジメントは、同じ場所を共有する人達が結びつき、補いあいが生まれると取組みに幅が生まれて、良いのだと思う。近年では、住んでいる人だけでなく同じ地域に関わる熱い思いをもった人たちとは一緒にチーム・仲間になっていけるということも大事なステップである。お互いにめざすイメージを共有し、役割分担することが話し合いの場を設ける仕組みが描ければよいと感じた。全体の方向性についての議論は次回でほぼ最後であるため、そこでご提示してほしい。差し支えなければ意見については区の方にお伝えしてもらい、より良いものであればと思う。

その他

- 参考1に基づき、次回の検討会スケジュールが説明された。

閉会